

2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年1月12日

東

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171
 定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	7,679	△0.8	632	15.8	656	19.4	402	24.1
2022年11月期	7,744	—	546	—	549	—	324	—

(注) 包括利益 2023年11月期 415百万円(8.3%) 2022年11月期 384百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	688.92	—	13.0	9.2	8.2
2022年11月期	554.94	—	12.2	7.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 一百万円 2022年11月期 一百万円

当社グループは、前期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。これに伴い、上記の2022年11月期の各数値は当該会計基準等を適用後のものとなっているため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	7,077	3,486	46.6	5,641.20
2022年11月期	7,130	3,094	40.8	4,975.21

(参考) 自己資本 2023年11月期 3,298百万円 2022年11月期 2,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	595	7	△465	3,490
2022年11月期	564	△5	△69	3,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	5.4	0.7
2023年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	4.4	0.6
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	1.7	530	9.1	520	8.8	330	5.4	564.29
通期	7,800	1.6	690	9.1	680	3.7	410	1.8	701.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	586,100株	2022年11月期	586,100株
② 期末自己株式数	2023年11月期	1,298株	2022年11月期	1,298株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	584,802株	2022年11月期	584,835株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	5,996	1.8	604	33.2	605	34.0	384	34.8
2022年11月期	5,889	—	453	—	451	—	285	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	657.22	—
2022年11月期	487.55	—

当社は、前期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しております。これに伴い、上記の2022年11月期の各数値は当該会計基準等を適用後のものとなっているため、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年11月期	6,182	—	2,778	—	44.9	—	4,750.52	
2022年11月期	6,145	—	2,395	—	39.0	—	4,096.76	

(参考) 自己資本 2023年11月期 2,778百万円 2022年11月期 2,395百万円

2. 2024年11月期の個別業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,400	2.1	490	1.9	320	0.8	547.19	
通 期	6,200	3.4	610	0.7	390	1.5	666.89	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの景気への影響が薄らぐ中で、賃金上昇をはじめとする雇用環境の改善に伴い個人消費が緩やかに回復し、企業利益も増加していることに加え、好調なインバウンド需要が後押しする形で、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せました。しかしながら、長引く円安と物価高が個人消費に与える影響や、人手不足が企業活動の供給力に与える影響等の懸念要因があることから、景気の先行きは不透明な状況となりました。

一方、当社グループ主力事業の建設コンサルタント業界は、社会インフラの点検・補修・補強業務等の防災・減災、国土強靱化関連事業の需要に加え、「防衛力整備計画」を背景とする防衛施設整備関連の需要が拡大したことにより、通年にわたり安定した受注環境にありました。他方、連結子会社が取り組む情報処理業界は、IT投資意欲の高まりを受けて需要が拡大したものの、主要顧客である官公庁においては価格競争が激しさを増し、厳しい受注環境となりました。

このような状況下、当社グループは、建設コンサルタント事業の営業面では、安定した受注環境の中でも次年度以降の展開を見据えた受注量の確保を目指し、営業部門と技術部門が緊密に連携した営業展開を推進することで、前期を上回る成果を上げることができました。また、情報処理事業の営業面では、情報サービス業務の受注の減少を人材サービス業務の受注で補うことで、その影響を最小限に留めました。

生産面では、親会社において取り組んでいる全社の技術部門を横断する生産体制が効果的に機能したことで、建設コンサルタント事業が前期に対して増収となり、情報処理事業の減収を補う形で前期並の連結売上高を維持しました。利益面では、グループ全体においてICTを積極活用して生産性を高めたことに加え、第2四半期連結会計期間よりグループ全体の手持ち業務量に応じたグループ内生産を推進したこと、および、一般管理費についても一層のコスト削減を徹底したことなどにより、各連結利益が前期に対して増益となりました。

このほか、当期の再生可能エネルギー関連の取り組みとしては、前期に引き続き農林水産省の官民連携新技術開発事業に参画するとともに、農村漁村におけるスマート農業（ICT等を活用した農業の省力化、生産性の向上）に関する研究を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高8,099百万円（前年同期比1.9%増）、売上高7,679百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益656百万円（前年同期比19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益402百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高6,568百万円（前年同期比5.0%増）、売上高6,144百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益769百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,527百万円（前年同期比9.5%減）、売上高1,531百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益2百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比4.8%増）、売上高3百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益23百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し7,077百万円となりました。これは保険積立金の減少33百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて444百万円減少し3,591百万円となりました。これは1年内返済予定長期借入金の減少400百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて391百万円増加し3,486百万円となりました。これは利益剰余金の増加385百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ137百万円増加し3,490百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は595百万円（前年同期は獲得した資金564百万円）となりました。これは当連結会計年度において税金等調整前当期純利益を656百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は△7百万円（前年同期は使用した資金5百万円）となりました。これは当連結会計年度において保険積立金の払戻による収入48百万円があること等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は465百万円（前年同期は使用した資金69百万円）となりました。これは当連結会計年度において長期借入金の返済に400百万円支出したこと、リース債務の返済に41百万円支出したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルスの景気への影響が薄らぐ中で、個人消費の緩やかな回復と企業利益の増加に加え、好調なインバウンド需要があることから景気は緩やかに持ち直しの動きを見せましたが、長引く円安と物価高、企業の人手不足等の懸念要因があることから、引き続き留意が必要な状況にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、国土交通省が「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」の3本を柱に、前年度比増の令和6年度の概算予算要求を行ったことに加えて国土強靱化推進のための公共事業予算も別途確保されていることや、防衛施設整備関連の需要が拡大していることから、引き続き安定した受注環境が継続するものと予想しております。他方、情報処理業界は、主要顧客の官公庁においては受注競争が激しさを増すものの、安定した需要があることから中期的に見て受注は回復する方向で推移するものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループは、中期においても一定量の需要が持続するものと予想しており、2026年11月期における連結業績目標を、連結売上高84億円、連結営業利益8.4億円、連結経常利益8.3億円、親会社株主に帰属する当期純利益4.8億円に設定しております。

また、次期（2024年11月期）の連結業績見通しについては、売上面では当期（2023年11月期）の情報処理事業における受注減の影響を保守的に考慮し、利益面では当期の成果を踏まえた更なる生産性向上と徹底した無駄の排除を目指すこととして、連結売上高78億円（前年同期比102%）、連結営業利益6.9億円（前年同期比109%）、連結経常利益6.8億円（前年同期比104%）、親会社株主に帰属する当期純利益4.1億円（前年同期比102%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,614,169	3,751,207
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	1,835,492	1,717,777
未成業務支出金	44,120	37,219
その他	98,177	80,889
流動資産合計	5,591,960	5,587,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	599,923	599,923
減価償却累計額	△467,180	△482,852
建物及び構築物(純額)	132,743	117,071
土地	526,435	526,435
リース資産	133,264	140,828
減価償却累計額	△66,751	△80,238
リース資産(純額)	66,513	60,589
その他	130,689	131,080
減価償却累計額	△100,927	△109,942
その他(純額)	29,762	21,138
有形固定資産合計	755,455	725,235
無形固定資産		
リース資産	8,333	4,130
その他	128,560	139,584
無形固定資産合計	136,894	143,715
投資その他の資産		
投資有価証券	36,562	57,902
繰延税金資産	169,089	159,716
退職給付に係る資産	12,415	9,827
保険積立金	360,130	326,894
長期未収入金	38,040	38,040
その他	67,542	66,739
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	645,740	621,079
固定資産合計	1,538,090	1,490,029
資産合計	7,130,050	7,077,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	260,265	278,548
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	-
リース債務	37,514	36,722
未払金	175,696	165,613
未払法人税等	231,487	118,442
契約負債	539,027	587,123
受注損失引当金	4,846	12,346
その他	374,102	365,167
流動負債合計	3,522,941	3,063,963
固定負債		
リース債務	45,044	32,949
役員退職慰労引当金	178,598	196,592
退職給付に係る負債	286,055	294,256
その他	3,312	3,312
固定負債合計	513,010	527,110
負債合計	4,035,951	3,591,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	1,637,105	2,022,440
自己株式	△2,411	△2,411
株主資本合計	2,884,694	3,270,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,001	30,525
退職給付に係る調整累計額	9,817	△1,572
その他の包括利益累計額合計	24,818	28,953
非支配株主持分	184,585	187,065
純資産合計	3,094,098	3,486,049
負債純資産合計	7,130,050	7,077,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	7,744,473	7,679,762
売上原価	5,896,780	5,737,179
売上総利益	1,847,692	1,942,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133,200	132,300
給料及び手当	539,921	559,081
退職給付費用	25,731	11,500
役員退職慰労引当金繰入額	15,826	15,518
その他	586,592	591,586
販売費及び一般管理費合計	1,301,272	1,309,987
営業利益	546,420	632,596
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,344	1,511
受取家賃	9,146	8,760
雇用調整助成金	164	-
役員生命保険解約益	13,715	31,931
雑収入	5,985	8,023
営業外収益合計	30,355	50,226
営業外費用		
支払利息	27,050	24,730
その他	50	2,046
営業外費用合計	27,100	26,776
経常利益	549,675	656,046
税金等調整前当期純利益	549,675	656,046
法人税、住民税及び事業税	300,975	235,817
法人税等調整額	△96,085	8,585
法人税等合計	204,889	244,402
当期純利益	344,785	411,643
非支配株主に帰属する当期純利益	20,239	8,764
親会社株主に帰属する当期純利益	324,546	402,879

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	344,785	411,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,592	15,524
退職給付に係る調整額	32,659	△11,389
その他の包括利益合計	39,252	4,134
包括利益	384,037	415,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,798	407,014
非支配株主に係る包括利益	20,239	8,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	1,162,879	△2,228	2,410,650
会計方針の変更による累積的影響額			167,224		167,224
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	250,000	1,330,104	△2,228	2,577,875
当期変動額					
剰余金の配当			△17,545		△17,545
親会社株主に帰属する当期純利益			324,546		324,546
自己株式の取得				△182	△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	307,000	△182	306,818
当期末残高	1,000,000	250,000	1,637,105	△2,411	2,884,694

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,408	△22,841	△14,433	153,621	2,549,838
会計方針の変更による累積的影響額				17,008	184,233
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,408	△22,841	△14,433	170,630	2,734,072
当期変動額					
剰余金の配当					△17,545
親会社株主に帰属する当期純利益					324,546
自己株式の取得					△182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,592	32,659	39,252	13,955	53,207
当期変動額合計	6,592	32,659	39,252	13,955	360,026
当期末残高	15,001	9,817	24,818	184,585	3,094,098

当連結会計年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	1,637,105	△2,411	2,884,694
当期変動額					
剰余金の配当			△17,544		△17,544
親会社株主に帰属する当期純利益			402,879		402,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	385,335	-	385,335
当期末残高	1,000,000	250,000	2,022,440	△2,411	3,270,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,001	9,817	24,818	184,585	3,094,098
当期変動額					
剰余金の配当					△17,544
親会社株主に帰属する当期純利益					402,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,524	△11,389	4,134	2,480	6,614
当期変動額合計	15,524	△11,389	4,134	2,480	391,950
当期末残高	30,525	△1,572	28,953	187,065	3,486,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,675	656,046
減価償却費	72,415	75,981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,258	17,993
退職給付に係る資産・負債の増減額	18,570	△5,628
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,824	7,500
受取利息及び受取配当金	△1,344	△1,511
支払利息	27,050	24,730
売上債権の増減額 (△は増加)	42,302	117,714
棚卸資産の増減額 (△は増加)	112,657	6,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,716	18,282
契約負債の増減額 (△は減少)	119,816	48,095
その他	△24,657	9,285
小計	803,337	975,390
利息及び配当金の受取額	1,344	1,511
利息の支払額	△27,051	△24,518
法人税等の支払額	△212,959	△357,065
雇用調整助成金の受取額	164	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,835	595,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,221	△20,221
定期預金の払戻による収入	20,220	20,220
有形固定資産の取得による支出	△8,829	△4,157
無形固定資産の取得による支出	△4,288	△23,699
差入保証金の差入による支出	△2,265	△1,282
差入保証金の回収による収入	1,913	1,531
保険積立金の積立による支出	△17,226	△13,609
保険積立金の払戻による収入	25,030	48,176
その他	-	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,668	7,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,000	△400,000
配当金の支払額	△17,545	△17,544
非支配株主への配当金の支払額	△6,284	△6,284
リース債務の返済による支出	△40,767	△41,540
その他	△182	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,779	△465,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,387	137,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,844	3,353,231
現金及び現金同等物の期末残高	3,353,231	3,490,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。
- 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券

その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ロ) デリバティブ

時価法
 - (ハ) 棚卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法
なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と見込み販売期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却しております。
 - (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「退職給付に係る資産」として「投資その他の資産」に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

(イ) 建設コンサルタント事業

(i) 調査及び設計業務

調査及び設計業務は、社会インフラに関する調査・計画・設計のサービスを提供する業務で、業務の進捗に応じて主として設計図面等の他に転用できない資産が創出され、かつ完了した部分の支払いを受ける強制可能な権利を有すると考えられるため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。現在までに移転したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積ることが困難であるため、過去の同様の受注元及び受注業務の内容に照らし、発生した原価を基礎としたインプットに基づき履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができると判断した場合は、インプット法により当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。また、進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

(ii) 施工管理業務

施工管理業務は、社会のインフラの建設に関する管理を施主に代わって実施するサービスを提供する業務で、契約によりサービス提供の期間あるいは回数が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、期間経過又はサービス提供の回数による進捗度に基づき収益を認識しております。

(iii) 技術協力プロジェクト業務（海外建設コンサルタント特有の業務）

海外建設コンサルタントの技術協力プロジェクト業務は、カウンターパート（当該プロジェクトの業務対象国）が主体となってプロジェクトが実施され、当社はそれを支援・指導するサービスを提供する業務です。本業務は、契約によりサービス提供の期間あるいは回数が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、期間経過又はサービス提供の回数による進捗度に基づき施工管理業務と同様の方法で収益を認識しております。

(ロ) 情報処理事業

(i) 情報処理サービス

(a) システム開発・データ処理業務

システム開発・データ処理業務は、顧客が発注仕様で定めたシステムの開発およびデータ処理を行うサービスを提供する業務で、契約による義務を履行することによって主としてコンピュータープログラムやデータベース等の資産価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれて顧客が当該資産を支配することになるため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。現在までに移転したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積ることが困難であるため、過去の同様の受注元及び受注業務の内容に照らし、発生した原価を基礎としたインプットに基づき履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができると判断した場合は、インプット法により当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。また、進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識し

ております。

(b) IT機器類の販売業務

IT機器類の販売業務は、顧客が発注仕様で定めたIT機器類を調達・設定・納品を行う業務で、顧客に当該機器類を引き渡すことを履行義務としており、当該機器類に対する支配が販売により顧客に一時点で移転するため、一時点で充足される履行義務と判断し、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足された時点、具体的には当該IT機器類が納入時検収に合格した時点で収益を認識しております。

(c) 保守業務

保守業務は、顧客が発注仕様で定めたシステムの保守を行うサービスを提供する業務で、契約によりサービス提供の期間が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、期間経過又はサービス提供の回数による進捗度に基づき収益を認識しております。

(d) 自社開発ソフトウェアのレンタル業務

自社開発ソフトウェアのレンタル業務は、公務員向け人事評価システム「ススムくん」の機能をレンタルする業務で、「リース取引に関する会計基準」が定義するオペレーティング・リース取引に該当します。リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を収益として認識しております。

(ii) 人材派遣等のサービス

人材派遣等のサービスは、事務分野を中心に幅広い業務に対応した人材を派遣するサービスを提供する業務と、主に顧客の窓口業務を代行するサービスを提供する請負業務に大別されます。両者ともに契約によりサービス提供の期間あるいは稼働予定時間が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。人材を派遣するサービスについては、派遣社員の派遣期間における稼働実績に基づき収益を認識しております。請負業務については契約期間にわたり毎月均一のサービスを提供するため、期間経過に基づき収益を認識しております。

(ハ) 不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業は、賃貸契約に基づき建物の賃貸及び管理を行う事業で、賃料は「リース取引に関する会計基準」が定義するオペレーティング・リース取引に該当します。リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	5,889,870	—	—	5,889,870	—	5,889,870
(国内) 情報処理サービス	—	580,245	—	580,245	—	580,245
(国内) 人材派遣等のサービス	—	1,081,346	—	1,081,346	—	1,081,346
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	157,305	—	—	157,305	—	157,305
顧客との契約から生じる収 益	6,047,175	1,661,592	—	7,708,767	—	7,708,767
その他の収益	—	31,920	3,785	35,705	—	35,705
(1) 外部顧客への売上高	6,047,175	1,693,512	3,785	7,744,473	—	7,744,473
(2) セグメント 間の内部売上高	2,412	62,050	57,721	122,184	△122,184	—
計	6,049,587	1,755,562	61,507	7,866,657	△122,184	7,744,473
セグメント利益	613,757	57,578	29,464	700,799	△154,378	546,420
セグメント資産	6,099,204	746,071	789,702	7,634,979	△504,928	7,130,050
その他の項目						
減価償却費	51,202	16,782	4,430	72,415	—	72,415
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	44,695	12,661	—	57,356	—	57,356

- (注) 1 セグメント利益の調整額△154,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	5,995,227	—	—	5,995,227	—	5,995,227
(国内) 情報処理サービス	—	428,794	—	428,794	—	428,794
(国内) 人材派遣等のサービス	—	1,064,827	—	1,064,827	—	1,064,827
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	149,099	—	—	149,099	—	149,099
顧客との契約から生じる収 益	6,144,326	1,493,621	—	7,637,948	—	7,637,948
その他の収益	—	37,846	3,968	41,814	—	41,814
(1) 外部顧客への売上高	6,144,326	1,531,467	3,968	7,679,762	—	7,679,762
(2) セグメント 間の内部売上高	2,288	78,984	58,192	139,465	△ 139,465	—
計	6,146,614	1,610,452	62,160	7,819,228	△ 139,465	7,679,762
セグメント利益	769,775	2,013	23,876	795,665	△ 163,069	632,596
セグメント資産	6,139,649	651,116	801,317	7,592,083	△ 514,960	7,077,123
その他の項目						
減価償却費	47,291	16,417	12,272	75,981	—	75,981
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	28,653	24,089	—	52,742	—	52,742

(注) 1 セグメント利益の調整額△163,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)及び当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)及び当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)及び当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額 4,975円21銭	1株当たり純資産額 5,641円20銭
1株当たり当期純利益 554円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 688円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	324,546千円	402,879千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	324,546千円	402,879千円
普通株式の期中平均株式数	584千株	584千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。